

利 用 上 の 注 意

工業統計表は、製造事業所（工場）単位の集計であるが、近年、製造事業所と企業の関係や、企業としての経済活動の把握の重要性が高まっていることから、その動向把握のため、事業所単位である工業統計調査の結果を、従業者4人以上の事業所について各製造事業所の属する企業単位に組み替えて集計し、「企業統計編」として公表するものである。

工業統計調査について

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式については、巻末に掲載している。

3. 調査の期日

平成13年工業統計調査は、平成13年12月31日現在で実施した。

4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる「大分類F-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種に該当する事業所を調査の対象としている。

5. 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

6. 公 表

平成13年工業統計調査の集計結果は、平成13年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

「企業統計編」は、従業者4人以上の事業所について、事業所単位の調査結果を企業単位に組み替えて集計したものである。「産業編」は、従業者4人以上の事業所について、日本標準産業分類に基づき、その主たる製造活動によって産業格付けし、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所について、それぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市区町村編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。「用地・用水編」は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地、工業用水の使用状況などを表章している。

7. 工業統計調査用産業分類

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している（例外については別表 1 参照）。
- (2) 「中分類 22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、別表 2 参照。

8. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類 26 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

平成13年工業統計表 企業統計編について

1. 企業統計編の集計

- (1) 企業統計編は、従業者 4 人以上の製造事業所を企業単位に組み替え、主要な調査項目を集計したものである。

- (2) 企業数は、企業に属する事業所を企業ごとに名寄せした、次の 及び の合計である。

「1 社 1 事業所を保有する企業」は、1 企業で製造事業所が 1 である企業

「1 社 2 事業所以上を保有する企業」とは、1 企業で製造事業所が 2 以上である企業

- (3) 企業の産業格付けは、次のとおりである。

「1 社 1 事業所を保有する企業」は、当該事業所（= 企業）の製造品出荷額等により産業格付けを行っている。

「1 社 2 事業所以上を保有する企業」は、傘下の各事業所の産業細分類ごとの製造品出荷額等を集計し、企業の主たる製造活動により、その企業の産業格付けを行っている。

- (4) 経営組織は、「会社」、「組合・その他の法人」及び「個人」に区分される。

会社とは、法律の規定によって法人格を認められて事業を営むもののうち、株式会社、有限会社、合名会社及び合資会社をいう。

組合・その他の法人（以下、「組合・その他」という）とは、法律の規定によって法人格を認められた事業を営む組合、上記 の会社を除いたその他の法人などをいう。

個人とは、個人で事業を営んでいるものをいう。

なお、共同経営の場合であっても、法律の規定によって法人格を認められていない場合は、個人に含まれる。

- (5) 資本金額又は出資金額は、平成 13 年 12 月 31 日現在で払込み済みの資本金の額又は出資金の額である。

2. 企業統計編の利用に当たっての注意

本編の集計結果は、事業所単位である工業統計調査の結果を企業単位に組み替えたものであるため、利用の際は次の点に注意されたい。

(1) 製造業でない企業に属する事業所は、当該事業所の製造品出荷額等によって産業格付けを行い、当該事業所を1企業としている。

(2) 「企業統計編」と「産業編」との産業別の集計結果の関係

「産業編」の産業別集計結果は、事業所ごとにその主たる製造活動によって産業格付けを行い、これを産業別に集計したものである。「企業統計編」の産業別集計結果は、事業所を名寄せした統合体（企業）の主たる製造活動によって産業格付けを行い、これを産業別に集計したものである。したがって、「企業統計編」と「産業編」では、同一の産業であっても、その集計結果は異なったものとなっている。

3. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成13年12月31日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成13年12月31日現在の数値である。

従業者とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者と臨時雇用者の計をいうが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まない。

臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額は、平成13年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与などをいう。

(4) 原材料使用額等は、平成13年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造品出荷額等は、平成 13 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでなく及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等の内国消費税額を含んだ額である。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 13 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 13 年中に返品されたものを除く）

製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。ただし、次のものはそれぞれ下記の価額によっている。

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた工場出荷価額

加工賃収入額とは、平成 13 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額などをいう。

(6) 有形固定資産の額(従業員 30 人以上の事業所又は企業)は、平成 13 年 1 年間における数値であり、帳簿価額によっている。

有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

なお、西暦末尾 0、5 年については、「ア 土地」を除いた取得額を「新規のもの」、「中古のもの」別に調査している。

建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

なお、有形固定資産及び製造品等の在庫額の一部は、消費税額を含んだ額である。

有形固定資産の投資総額の算式は、次のとおりである。

ア 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減 = 増加額 - 減少額

イ 有形固定資産の投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(7) 粗付加価値額は、下記算式により算出し、表章している。

算式：粗付加価値額 = 生産額 (*1) - (消費税を除く内国消費税額 (*2) + 推計消費税額 (*3)) - 原材料使用額等
従業員 30 人以上

上記算式により算出している。

従業員 10 ~ 29 人

ア 西暦末尾 0、5 年

上記算式により算出している。

イ 西暦末尾 0、5 年以外の年 (*4)

算式：粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

従業者 9 人以下 (*5)

算式：粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

*1：生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

*2：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

*4：従業者 10 ~ 29 人の事業所は、製造品の年初及び年末の在庫額、半製品及び仕掛品の年初及び年末価額の調査は西暦末尾 0、5 年のみであるため、西暦末尾 0、5 年以外の年は製造品出荷額等を生産額とみなして粗付加価値額を算出している。

*5：従業者 9 人以下の事業所は、製造品出荷額等を生産額とみなして粗付加価値額を算出している。

(8) 調査事項に関する詳細は、巻末の工業調査票を参照されたい。

4. 表 章

(1) 統計表の「1. (7) 企業別産出事業所数」は、産業別に企業数とその傘下の事業所数を表示したものである。

(2) 本編の概況では、「中分類 29 一般機械器具製造業」に「中分類 33 武器製造業」を含めている。また、産業名を略称で表示している場合がある(別表 3 参照)

5. 記号及び注記

(1) この統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。

「」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

(2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。構成比については、小数点以下 3 位未満を切り捨てている。

(3) 「中分類 29 一般機械器具製造業」におけるイタリックの数値は、「中分類 33 武器製造業」の数値を加算した値である。

その他の注意事項

1. 平成 10 年調査において事業所の捕そくを行っており、数値を時系列で使用する際には留意されたい。

2. 東京都三宅島については、火山災害が発生したことから、調査対象から除外している。

3. 企業統計編は、平成 9 年調査から企業名寄せに従業者 20 人以上の事業所から従業者 4 人以上の事業所に変更しており、平成 8 年以前の数値とは接続しない。

4. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成13年 工業統計表」による旨を明記してください。

5. この統計表について質問がある場合は、下記あてに御連絡ください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話(03)3501-9929、9945(直通)

統計アクセス用 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>

本統計表は再生紙を使用しております。

